

税務署受付印

法人設立届出書

※ 整理番号

<p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> <p>新たに内国法人を設立したので届け出ます。</p>	(フリガナ)							
	法人名							
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話() -					
	納税地	〒						
	(フリガナ)							
	代表者氏名	①						
	代表者住所	〒	電話() -					
設立年月日	平成 年 月 日	事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日					
資本金又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	平成 年 月 日					
<p>事業の目的</p> <p>(定款等に記載しているもの)</p> <p>(現に営んでいる又は営む予定のもの)</p>	支店・出張所・工場等	名称	所在地					
設立の形態	<p>1 個人企業を法人組織とした法人である場合</p> <p>2 合併により設立した法人である場合</p> <p>3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他)</p> <p>4 現物出資により設立した法人である場合</p> <p>5 その他()</p>							
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等					
設立の形態が2~4である場合の適格区分	適格・その他	<p>添付書類等</p> <p>1 定款等の写し</p> <p>2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用(照会番号:) (発行年月日: 年 月 日)</p> <p>3 株主等の名簿</p> <p>4 現物出資者名簿</p> <p>5 設立趣意書</p> <p>6 設立時の貸借対照表</p> <p>7 合併契約書の写し</p> <p>8 分割計画書の写し</p> <p>9 その他()</p>						
事業開始(見込み)年月日	平成 年 月 日							
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無							
関与税理士	氏名							
	事務所所在地	電話() -						
<p>設立した法人が連結子法人である場合</p>	連結親法人名			所轄税務署				
	連結親法人の納税地	〒	電話() -					
	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日			連結親法人	連結子法人			
			年 月 日	年 月 日				
税理士署名押印 ①								
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	名簿	通信日付印	年月日	確認印

(規格A4)